

審査の結果の要旨

氏名 田中 紳一郎

教育において公平性は重要な理念の一つである。国際教育協力の分野においてもそれは同様であるが、他方で、国際教育協力の実践方法として多く用いられる「プロジェクト」では、その効果や効率などに関して説明責任が強く要請されることなどから、公平性については必ずしも重視されていない現状がある。こうした状況において、国際教育協力の「プロジェクト」は、どのような公平性効果を企図し、実際にどのような公平性効果をもたらしているのだろうか。本論文では国際教育協力プロジェクトの評価文書の分析と、国際協力機構（JICA）のプロジェクトの事例分析を通じて、この問いを検討している。

本論文は3部8章で構成されている。第1部では、国際教育協力の分野だけでなく、効果的学校論や学校効果研究なども含めた関連研究の検討を行っている。第1章では、国際教育協力における公平性の規範的理念を概観するとともに、効率性なども含めた諸概念について考察と定義を行っている。第2章では、国際教育協力分野や開発途上国を対象とした学校効果研究、および効果的学校論における公平性効果に関する研究について整理を行っている。第3章では、それらの理論的検討をふまえて本論文での研究課題を述べている。

第2部では、国際協力機構の基礎教育分野の技術協力プロジェクトのガイドラインや評価結果を示す評価表文書のテキスト分析と、3つのプロジェクト事例の分析を行っている。第4章では、上記のガイドライン等の文書から、国際教育協力プロジェクトの実務において、そもそもどのような公平性効果が企図されていたのかを問い、プロジェクトの設計や評価においては、公平性効果はほとんど顧みられていないことを明らかにしている。続く第5章～第7章は、いずれも後発開発途上国に対する国際教育協力プロジェクトの公平性効果に関して、主に現地で実施したサーベイ調査を通じての検討を行っている。第5章では、ネパールを事例に、自律的学校経営（SBM）政策、および同政策の施策を支援する国際教育協力プロジェクトの公平性について考察している。第6章では、セネガルでの新任者研修を含む現職教員研修領域の施策支援に関する国際教育協力プロジェクトを対象に分析を行っている。第7章では、SBMと教員の授業実践力の両方を支援対象に含めているラオスでの国際教育協力プロジェクトを取り上げている。ラオスの事例は、支援対象内の脆弱校に対して追加的な支援機会が設定されている点が特徴的である。以上の事例では、いずれも一定の公平性効果がみられる一方で、その裨益を受けられない「置き去り層」が存在することが明らかとなった。また、脆弱校に対する追加的支援を実施していたラオスの事例でも、「置き去り層」は一定程度存在していることが分かった。第2部では、こうした「置き去り層」の特徴を析出するとともに、公平性効果は7年間程度で効果が発現する中期的なダイナミズムがみられることなども明らかにしている。

最後の第3部では各章の検討が導く結論を示すとともに、結論が含意するいくつかの論点について若干の考察と、本研究の意義、政策的示唆、研究課題を述べている。

途上国の教育開発支援ではいかに効率的に効果を得るかという関心が強かった一方、公平性効果に関する実証的研究の蓄積は乏しかった。本論文での知見は、これまで研究が乏しかった国際教育協力プロジェクトにおける公平性効果の実証分析を行い、新たな知見を提示した点でその学術的意義が認められる。よって、本論文は博士（教育学）の学位を授与するにふさわしい水準にあるものと判断された。